

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行っております。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	34,916	35,524	77,009
経常利益	(百万円)	9,048	9,021	20,180
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,849	6,046	12,802
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,052	5,154	20,513
純資産額	(百万円)	56,874	58,749	61,883
総資産額	(百万円)	110,959	117,318	117,585
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	66.35	69.04	145.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	66.34	-	145.20
自己資本比率	(%)	51.0	49.9	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,884	8,568	17,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	502	9,843	8,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	722	5,026	5,417
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	45,697	34,702	41,671

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.46	37.18

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（海外連結会社2014年1月1日～6月30日、国内連結会社2014年4月1日～9月30日）における世界経済は、米国においては第1四半期における大寒波による落ち込みはあったもののその後景気そのものは緩やかな拡大基調を維持しました。ユーロ圏においては、信用不安が沈静化するもウクライナ紛争などマクロの要因等により回復感は見られませんでした。また、中国経済は7%台の巡航速度で拡大し、新興国いわゆるブラジル5（ブラジル、インド、インドネシア、南アフリカ、トルコ）では、内需の鈍化と輸出の持ち直しが遅れ景気の減速が続いています。その上、日本においては、4月の消費税増税に加え急速な円安によるガソリンの高騰や輸入品の値上がりにより消費マインドが冷え込み個人消費は停滞しました。

このような状況の中、当社グループは、依然として業績の挺入れが続く欧州では大手ライセンス向け営業強化を、年初の寒波と競争激化対策が課題の北米では、ライセンスの売り場での商品陳列スペースの確保を第一に、活況の中南米は拡大の進むメキシコから他のスペイン語圏への浸透を進め、拡大する新市場開拓に向かうASEANでは、現地代理店などによる店舗展開とライセンスの拡大を進めました。また、日本では、従来のサンリオファンによるキャラクター育成に加えSNSやネットによる新たな顧客層を『ぐでたま』『KIRIMIちゃん.』で開拓する等、それぞれ各地域ごとに合わせた戦略をとってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は355億円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は84億円（同13.2%減）と欧米ライセンス事業の低迷と国内の退職給付費用、広告宣伝費等の増加により減益となりました。また、外貨建資産などの時価評価が改善し、為替差益が4億円（同12億円改善）発生したため経常利益は90億円（同0.3%減）となりました。四半期純利益は、法人税率の変更や実効税率の低いアジア地域の利益の比率が高まったため60億円（同3.4%増）となりました。なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第2四半期連結累計期間は、2014年1月～6月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高224億円（前年同期比5.2%増）、営業利益50億円（同15.9%減）

日本国内は、主に北米及び欧州子会社からのマスターライセンス収入が減少しましたが、コンビニエンスストア向け商品販売や企業プロモーションライセンスが好調だったことにより増収となりました。しかしながら海外のマスターライセンス収入の減少及び前述の経費の増加がひびき減益となりました。

国内物販事業は、消費税増税後の厳しい環境による全体的な消費マインドの低下や天候不順による購買客数の減少により苦戦を強いられる中、都心部の店舗では海外ツーリストの来店増や、新キャラクターの『KIRIMIちゃん.』『ぐでたま』が若者層に好評を博し売上に貢献し、増収増益となりました。既存店売上（直営店および百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比95.2%でした。今後は海外ツーリスト対策として期待できる首都圏・大都市圏の優良立地へ出店いたします。年内では、サンリオキャラクターの魅力を店内環境に活かした新たな店舗内装の試みとして、Sanrio Gift Gateグランツリー武蔵小杉店を出店いたします。また、旗艦店であるSanrio World GINZA店をインバウンド対策として11月に改装リニューアルし増収を図ります。

国内ライセンス事業は、新キャラクター『ぐでたま』『KIRIMIちゃん.』『SHOW BY ROCK』がLINEスタンプや文具で好調に推移しました。また、キャラクター大賞の期間限定キャラクターカフェが好評で、来年40周年を迎える『マイメロディ』『リトルツインスターズ』や『ミスターメンリトルミス』『ポムポムプリン』に広がり、売上に貢献しながらキャラクターの世界観を広め、ライセンス獲得や商品販売に貢献しています。下期以降期間の延長の交渉を進め増収を目指します。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは連休の暦の関係や8月9月の悪天候、韓国を始め海外からの観光客が減少した結果、入場者数は218千人（前期比2.3%減）と5千人減少し減収となりました。一方で、原価率やイベント費用の見直しにより営業利益は前年同期並みに止まりました。夏場の特設プールが子ども会等に好評でしたが8月の雨天22日間が入場者数の減少に大きく影響しました。今後の雨天対策と、来年3月に東九州道が開通するのに合わせ、パレードを一新すると共にパレード広場に屋根を設置することで、入場者増による増益を図ります。東京多摩市のサンリオピューロランドは、4月より入場料金・チケット体系を見直し実質値下げを行い入場者数の増加を図りましたが、企業向け割引券を抑えたことにより432千人（前期比4.4%減）に止まりました。営業損失は広告宣伝費などの経費が増加したことにより拡大しました。その結果、国内テーマパーク事業全体では、売上高は32億円（前年同期比0.8%減）となりました。営業損失は販管費の増加により3億円（前年同期比2億円の損失増）となりました。下期には中国上海近郊安吉にオープン型テーマパークの開園を控えライセンス収入の寄与や、サンリオの店頭等での前売券の販売が前年対比3倍と好調に推移していることから、学校法人向け・企業向け割引券や、団体への営業を強化し入場者数の増加を目指します。

その他事業では、ハローキティ40周年記念くじ、リズムロくじがコンビニエンスストアで好評でした。また、日本百貨店協会の震災復興キャンペーンやKT商品券などが貢献し、増収増益となりました。

欧州：売上高42億円（前年同期比2.2%減）、営業利益12億円（同7.5%減）

欧州は、消費環境の厳しいなかで大手ライセンスのプライベートブランド化の流れにより、減収減益となりました。欧州地域で主力の英国をはじめ大陸諸国の不振を、中近東等の地域での増収では補いきれませんでした。カテゴリとしては主力であるアパレル・玩具などが減少しました。また、営業体制の刷新により主要なライセンスへの営業を強化したことにより、一部大手ライセンスでは2桁の増収となりました。本格的な収益の反転は今期末から、2016年3月期初めを目指しております。

北米：売上高41億円（前年同期比15.3%減）、営業利益9億円（同41.6%減）

米国では、年初の寒波による影響に加え、キャラクター市場の競争激化により大手ライセンスの小売量販店での商品陳列棚のシェアが減少し減収減益となりました。この傾向は年内継続すると予想しています。新たな小売量販店でのスペースの確保と、カフェやメジャーリーグ等のプロモーション・サービス産業へのライセンスの拡大を進めてまいります。

南米：売上高9億円（前年同期比15.2%増）、営業利益3億円（同33.4%増）

南米地域の売上は、アルゼンチンでは債務問題、ブラジルやその他の国々では経済の停滞はあったものの、メキシコが前期比40%の伸びを示し南米全体では増収増益となりました。カテゴリでは、バッグ・アパレルが好調に推移し伸長しました。営業利益は、増収に加えて販管費の削減もあり、大幅な増益となりました。ライセンスと共同で大手小売店への企画の持ち込み等の営業強化が奏功して、デパートや量販店での売り場の拡大に努めております。

アジア：売上高36億円（前年同期比6.8%増）、営業利益12億円（同34.5%増）

香港では、引き続き欧州向けや米国向け商品の輸出が減少しましたが、経済の好調なタイ、シンガポール、マレーシアなど東南アジア向け物販や新規ライセンスによるライセンス収入が好調で増収増益となりました。主な理由は香港のドラッグストアやコンビニ向け企業プロモーション、タイの金融機関向けの企業プロモーションが伸長したことによります。

韓国においては、大手量販店の不調やプライベートブランド化による靴、家庭用品、玩具等のカテゴリのプロダクトライセンスが低調に推移しました。その上、4月の大型フェリー事故以降の催事自粛によりホテルのハローキティルームやカフェレストランなどのライセンスも低調でした。ただし、1月にオープンした済州島のエンターテインメント施設Hello Kitty islandは中国人観光客が著しく増加し好調に推移しました。

台湾では、コンビニエンスストア向けノベルティやハローキティ40周年限定商品のプロモーションイベント、ドラッグストア向けキャンペーンが好調に推移しました。カテゴリでは家電や美容関連のライセンスが伸び増収増益となりました。カフェや空港でのお土産店などの観光ビジネスのライセンスが好調に推移し、収益に貢献しました。

中国では、ライセンスエージェントのK T L社からのライセンス収入は食品が1.5倍、家庭用品が1.7倍、純金アクセサリー関連が倍増するなど順調に伸びています。また、当社現地子会社のキャラクターカフェや現地代理店への商品販売が順調に推移した結果、販管費は増加しましたが現地通貨ベースでは増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,173億円で前連結会計年度末比2億円減少いたしました。資産の部の主な増加項目は投資有価証券28億円、及び投資その他の資産のその他9億円です。主な減少項目は、現金及び預金14億円と、受取手形及び掛金の34億円です。負債の部は585億円で28億円増加いたしました。主な増加項目は未払法人税等10億円、及び社債（1年内償還予定含む）25億円です。純資産の部は、主に利益剰余金が四半期純利益60億円の増加と、配当金44億円の支払いによる減少及び改正退職給付会計基準の適用に伴う期首剰余金9億円の減少により6億円の増加、その他有価証券評価差額金2億円の増加、自己株式の取得による29億円の減少、及び為替換算調整勘定13億円の減少等により587億円と31億円減少いたしました。自己資本比率は49.9%と前連結会計年度末比2.5ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは85億円の収入（前年同期比3億円収入減）となりました。これは主に営業利益84億円（同12億円減益）、売上債権の減少による30億円の収入（同20億円収入増）に対し、デリバティブ債

務等の減少による、その他の負債の減少15億円（前年同期は22億円の収入）、法人税等の支払に20億円（前年同期比6億円支出減）を支出したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは98億円の支出（同93億円支出増）となりました。これは主に貸付金の回収による1億円の収入（同10億円収入減）に対し、定期預金の増加で72億円（同63億円支出増）、投資有価証券の取得と売却の差額で23億円（同19億円支出増）を支出したためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは50億円の支出（前年同期は7億円の収入）となりました。これは主に社債の発行と償還の差額25億円（前年同期比15億円収入増）の収入に対し、前年同期は20億円の収入であった借入金の調達と返済の差額は少額の支出でしたが、自己株式の取得に29億円（同29億円支出増）、配当金の支払に44億円（同21億円支出増）を支出したためです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比69億円減少し、347億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		89,065		10,000		2,503

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	9,456	10.6
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,877	7.7
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,691	7.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,312	2.6
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,852	2.1
辻 信太郎	東京都世田谷区	1,813	2.1
辻 友子	東京都港区	1,633	1.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,347	1.5
計		39,680	44.6

(注) 上記のほか、自己株式1,911千株(2.1%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,911,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,123,600	871,236	-
単元未満株式	普通株式 30,501	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	871,236	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎1-6-1	1,911,200	-	1,911,200	2.1
計	-	1,911,200	-	1,911,200	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,265	50,848
受取手形及び売掛金	12,770	9,314
商品及び製品	3,333	3,701
仕掛品	40	158
原材料及び貯蔵品	171	193
その他	3,739	4,197
貸倒引当金	82	81
流動資産合計	72,238	68,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,289	6,979
土地	10,290	9,934
その他(純額)	1,442	1,464
有形固定資産合計	19,022	18,378
無形固定資産		
投資その他の資産	4,865	4,856
投資有価証券	9,888	12,710
繰延税金資産	3,340	3,853
その他	10,114	11,073
貸倒引当金	1,983	2,009
投資その他の資産合計	21,359	25,627
固定資産合計	45,248	48,863
繰延資産	98	122
資産合計	117,585	117,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,658	5,126
短期借入金	9,409	8,924
未払法人税等	740	1,763
賞与引当金	456	480
返品調整引当金	45	42
その他	13,978	12,933
流動負債合計	29,288	29,270
固定負債		
社債	4,592	6,768
長期借入金	9,467	9,931
役員退職慰労引当金	507	407
債務保証損失引当金	35	24
退職給付に係る負債	9,522	10,287
その他	2,287	1,880
固定負債合計	26,413	29,298
負債合計	55,701	58,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	49,140	49,815
自己株式	1,882	4,799
株主資本合計	60,681	58,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	1,061
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	2,922	1,589
退職給付に係る調整累計額	2,750	2,590
その他の包括利益累計額合計	966	59
新株予約権	167	167
少数株主持分	67	82
純資産合計	61,883	58,749
負債純資産合計	117,585	117,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,916	35,524
売上原価	10,030	10,851
売上総利益	24,886	24,672
返品調整引当金戻入額	1	3
差引売上総利益	24,887	24,675
販売費及び一般管理費	1 15,129	1 16,206
営業利益	9,757	8,469
営業外収益		
受取利息	145	205
受取配当金	116	113
為替差益	-	408
貸倒引当金戻入額	4	-
その他	125	97
営業外収益合計	391	825
営業外費用		
支払利息	187	168
為替差損	811	-
その他	101	104
営業外費用合計	1,100	273
経常利益	9,048	9,021
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	181	325
特別利益合計	181	325
特別損失		
固定資産処分損	37	6
減損損失	2	304
その他	1	-
特別損失合計	41	310
税金等調整前四半期純利益	9,188	9,036
法人税、住民税及び事業税	1,636	2,789
法人税等調整額	1,689	183
法人税等合計	3,326	2,973
少数株主損益調整前四半期純利益	5,862	6,063
少数株主利益	12	16
四半期純利益	5,849	6,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,862	6,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	273
繰延ヘッジ損益	10	7
為替換算調整勘定	3,583	1,334
退職給付に係る調整額	-	159
その他の包括利益合計	4,190	908
四半期包括利益	10,052	5,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,027	5,139
少数株主に係る四半期包括利益	25	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,188	9,036
減価償却費	718	751
長期前払費用償却額	24	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	90
賞与引当金の増減額(は減少)	93	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	367	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	471
受取利息及び受取配当金	262	319
支払利息	187	168
減損損失	2	304
投資有価証券売却損益(は益)	179	325
売上債権の増減額(は増加)	1,015	3,092
たな卸資産の増減額(は増加)	798	523
その他の資産の増減額(は増加)	38	208
仕入債務の増減額(は減少)	204	528
未払消費税等の増減額(は減少)	261	124
その他の負債の増減額(は減少)	2,258	1,577
その他	111	201
小計	11,538	10,529
利息及び配当金の受取額	243	286
利息の支払額	184	164
法人税等の支払額	2,712	2,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,884	8,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,041	12,825
定期預金の払戻による収入	174	5,576
有形固定資産の取得による支出	589	300
投資有価証券の取得による支出	982	3,885
投資有価証券の売却による収入	543	1,491
貸付金の回収による収入	1,138	135
差入保証金の回収による収入	103	68
その他	149	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	502	9,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,917	19
長期借入れによる収入	5,774	3,900
長期借入金の返済による支出	1,768	3,901
社債の発行による収入	2,270	3,950
社債の償還による支出	1,299	1,444
自己株式の取得による支出	0	2,917
配当金の支払額	2,202	4,402
その他	134	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	5,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,472	667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,576	6,968
現金及び現金同等物の期首残高	34,120	41,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 45,697	1 34,702

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,481百万円増加し、利益剰余金が964百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証 41名	93百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 36名	83百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び給料手当	3,693百万円	3,701百万円
賞与引当金繰入額	482百万円	476百万円
退職給付費用	381百万円	687百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	48,167百万円	50,848百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,469百万円	16,146百万円
現金及び現金同等物	45,697百万円	34,702百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	2,203	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,644	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	4,407	50.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	3,486	40.00	平成26年9月30日	平成26年11月20日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,917百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,799百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,345	4,387	4,938	817	3,427	34,916	-	34,916
(うちロイヤリティ売上高)	(4,093)	(4,259)	(4,165)	(813)	(2,265)	(15,597)	(-)	(15,597)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,138	6	8	16	414	6,584	6,584	-
(うちロイヤリティ売上高)	(5,908)	(4)	(4)	(16)	(14)	(5,948)	(5,948)	(-)
計	27,484	4,394	4,947	834	3,841	41,501	6,584	34,916
セグメント利益	6,009	1,349	1,666	245	935	10,205	448	9,757

- (注) 1. セグメント利益の調整額 448百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,449	4,292	4,181	942	3,659	35,524	-	35,524
(うちロイヤリティ売上高)	(4,536)	(4,194)	(3,546)	(935)	(2,803)	(16,014)	(-)	(16,014)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,565	53	18	7	1,136	6,782	6,782	-
(うちロイヤリティ売上高)	(5,288)	(51)	(18)	(7)	(26)	(5,391)	(5,391)	(-)
計	28,015	4,345	4,199	950	4,795	42,307	6,782	35,524
セグメント利益	5,055	1,247	973	327	1,257	8,863	393	8,469

- (注) 1. セグメント利益の調整額 393百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、304百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66.35円	69.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,849	6,046
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,849	6,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,152	87,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66.34円	-円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	25	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 普通株式 3,486百万円

1株当たりの金額 普通株式 40.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成26年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社サンリオ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。